正論

産官学連携が生むもう一つの効果

同志社大学教授
三木　光範

キャンパスに現実社会の導入を

学部学生への意味は何か

近年、産官学の連携、すなわち大学、企業、および国や地方公共団体が智恵や資金、あるいは労力を出し合い、わが国の知的財産を増やし、国際競争力を付け、産業の活性化を図ることが重要となってきている。

産官学連携を推進することにより、企業は大学に埋もれている知識を活用し高い技術力を得る。大学は産業界から研究資金を得て研究の推進に役立てる。また、大学は研究の社会的意義を見いだし、関連分野への新たな展開が可能となる。

大学が受ける最大の利点は研究資金である。大学、特に私学では大学経費の大部分を学生が納める学費に依存している。しかし、理工学の高度な研究に必要な多額の研究費を学費でまかなうことはできず、文部科学省や経済産業省などに研究プロジェクトを申請して獲得する。ただし、恒常的にそれらが入るとは限らず、また応用研究についてはむしろ企業と共同で進めるのが良い場合も多い。

しかし、このことは大学を研究機関として考えた場合である。大学における最先端の研究は大学院博士課程の学生にとって最も重要な教育プログラムであり、かつ研究から得られる知識と従来の学問との融合こそが、大学教育の神髄であることに異論はない。では、学部一―四年生にとって産官学連携は意味がないのだろうか。

重要な勉学への動機づけ

私は教育機関としての大学にとって産官学連携の最大のメリットは〝キャンパス内への現実社会導入〟であると思っている。現在、多くの大学生たちの学問習得に対する動機は低い。また、教師たちはその動機付けに対する努力が十分ではない。このため、かなりの数の学生たちは単位をとって卒業証書をもらうだけのために講義を受けている。

学問に対する動機が低いのは、学生たちが子供のころから現実世界の複雑さや面白さ、危険性や苦しさから遠ざけられていたことに原因がある。現実社会からの隔離により、子供たちの創意工夫の精神がなくなり、最善を尽くして、それでも妥協するという柔軟な思考がなくなる。学問とは、人間社会の現実のさまざまな問題を解決するために系統的に組み立てられた人間の知恵だから、現実社会や問題を知らない人間には学問を習得する動機はない。

そこで、産官学連携の登場である。大学と社会との連携による知識の生産活動は、学生にとって社会と繋がる貴重な経験であり、社会のニーズを直接知り、専門的勉強の大切さと、その問題解決パワーを直接的な形で知ることができる。また、社会人とチームを組むことは現実世界を知らなかった学生にとって本当に刺激的かつ啓蒙的であり、従来の家庭や教育機関では困難だった教育が実現できる。

具体的には、大学に地方公共団体や企業と学生たちが共同プロジェクトなどを行うプロジェクトやNPO（特定非営利活動）法人を立ち上げること、あるいは大学発のベンチャービジネスを設立し、学生たちが専門的知識や技術を生かして開発に参加するなどの仕組みを作る。こうした中で、学生たちは自立的に活動し、自分の専門知識の無さを痛感し、自発的に勉強し、そしてそれを生かして社会から尊敬され、かつ、大学内で報酬が得られることになる。

教師側にも大きな刺激に

現在の大学生は、抽象的なものから学問に入ることができず、逆に、具体的、個別的な事例から学問に入ることを好む傾向が強い。また、交際の範囲が小さくなり、いろいろな人と付き合うという社会性が少ないという特徴があるが、まさにこうした状況を解決する方法の一つとして、大学内に小さな社会を導入する〝キャンパス内への現実社会導入〟は効果的である。

医学部に付属病院が付いているように、商学部に貿易会社やスーパーマーケットが付属し、法学部に弁護士事務所が付属し、そして工学部にはベンチャービジネスの開発センターが付属するのも意味がある。大学業務のアウトソーシングを引きうける学生ベンチャー企業も作ればいい。

教育機関としての大学に必要なことは、高度で重要な学問を学生にきちんと教育することである。

そのために大学内に社会を導入し、それらの相互作用の中から学問の重要性を体験的に理解し、学生の勉強へのモチベーションを高めること、そして、教師自身が自分を変えるきっかけを得ることだと思われる。このような視点は大学側から見た産官学連携にとって、非常に重要な視点となるだろう。

（みき　みつのり）